

道案に対する主な意見

1 有識者・専門家等の意見

1-①

道案に異論なし。
宣言終了後も、自治体として対策をすることが必要。今後の感染状況の変化に応じて柔軟かつ機動的に変更していくことを望む。

1-②

道案に異論なし。
道民にコロナ以前に戻ったという印象を与えないように、正しい情報と状況の周知をお願いする。

1-③

今後の感染防止対策として、段階的に緩和するとの考えは当然であり異論はないが、政府の「全面解除」というアナウンスが強く印象づけられ、人流の増加に拍車をかけることを懸念する。特に、秋の行楽期を迎え、道外からの観光客の急増が必至とみられることから、空港や公共交通機関、宿泊施設や飲食店等における対策の徹底と啓発はしっかり取り組む必要がある。

「ワクチン・検査パッケージ」の技術実証は重要だと考えるが、併せてPCR検査を受けやすくする体制づくりを急ぐべき。そのためには、政府と自治体が明確な方針を示すべきと考える。

北海道飲食店感染防止対策認証制度については、公平・公正な取り扱いが制度への信頼と協力確保の前提であり、認証のメリットも含めて適切に対応していただきたい。

1-④

特定措置地域のうち、札幌市だけを重点地域として措置することに関して、道民にも納得してもらえよう理由を明確に説明することが必要。

認証店の優遇はいいと思うが、認証を早期にやらないと意味がないので、対応をお願いしたい。

やっと緊急事態から抜け出せることは、皆さんの対応の積み重ねだと思うので、心より感謝。

1-⑤

道案について異論なし。

支援金については早期の支払いができるように配慮されたい。

1-⑥

道案について異論なし。

若年層のワクチン接種を加速させていただきたい。

1-⑦

緊急事態宣言終了後、早期の再拡大を回避するため緩和措置を段階的に実施することについては理解するが、住民に対する要請内容については、どのように変わるのか。また、今後においても引き続き求める取組と対策期間中に特に協力を求める取組とに区分して説明するなど、住民が対策の成果と対策の変化を実感できるように分かり易く発信して頂きたい。

2 市町村・関係団体の意見

2-①

感染者数が減少している間に、医療提供体制の再整備、保健所体制の再構築、ワクチン接種体制の充実に早急に取り組むべきと考える。

特に、3回目のワクチン接種の円滑な実施に必要なワクチン配布情報の迅速な提供を要望したい。

飲食店に対して引き続き一般事業所以上の感染防止対策を求めるのであれば、対策に必要な支援を実施すべきと考える。

2-②

道案について同意する。

なお、重点地域とされた札幌市内の飲食店に対する10月14日までの時短営業の要請により、この間、同市域から市外への人流が活発化する懸念があることから、この人流抑制に向けた取組の強化をお願いする。

また、今後、感染拡大の兆候が見られた際には、国への要請も含め速やかに対応していただきたい。

2-③

事業活動の制約を伴う要請や協力依頼の際には、該当事業者への支援も合わせてご検討いただきたい。

2-④

北海道は、緊急事態宣言地域の中でも判断指標の改善が著しい地域であり、飲食店の協力なしではできなかった点を考慮すべき。国の行動制限緩和の実証実験参加も控え、北海道飲食店感染防止対策認証制度による認証を加速するなど、万全な準備を進めていただきたい。当方も、全面的にご協力させていただく。

感染拡大防止と社会経済活動の両立にはワクチン接種の更なる加速と医療逼迫を起こさない十分な病床確保など医療提供体制の強化は今後も欠かせない対応である。全国下位に沈むワクチン接種率、全国中位（19位）にある人口当たりの確保病床数の底上げを図っていただきたい。

2 - ⑤

当会としても、ここで「気の緩み」が生ずることのないよう、今回の特別対策の遵守および日常生活における基本的な感染防止対策の徹底を、会員に対して改めて周知していく。また、時短要請等の対象となる札幌市の飲食店に対しては、対策への円滑な協力を得るためにも、引き続き、影響に見合った支援等を迅速に行っていただきたい。

同時に、今後の感染再拡大を防ぐためにはワクチン接種の一層の進展が重要である。特に若年層への接種の加速化を更に強力に推し進めていただくと共に、科学的根拠に基づく接種の効果を積極的に公表し、道民のワクチンに関する正しい理解促進に努めていただきたい。

一方で、長期にわたり深刻なダメージを受け続けている飲食・宿泊・観光・交通事業者とその取引先に対しては、感染拡大防止の取り組みを継続しつつも、時期を逸することのない総合的な需要喚起策を講じることが求められている。「新しい旅のスタイル」の再開や「地域応援クーポン付きどうみん割」の開始のほか、例えば「第三者認証を受けた飲食店に限り、店内飲食でのGOTOイートの実施」等の諸施策について、地域ごとの感染状況に応じた適切且つ着実な実施を推し進めていただきたい。

また、飲食店に関する第三者認証については、国で準備を進めている「ワクチン・検査パッケージ」の技術実証や本格運用に向けて、迅速な体制整備を進めていただきたい。